

濱田英嗣著『ブリ類養殖の産業組織—日本型養殖の展望—』

—産業分析上の根本問題への回帰—

萩 野 誠

1. はじめに

日頃、製造業や流通業の分析をおこなっているものにとって、農水産業のダイナミックな動きは把握することが難しい。それは情報が市場情報というものに大きく依拠しており、農水産物特有の技術問題や複雑な流通構造を把握しなければならぬからである。本書のブリという水産物についても、われわれの食卓にのぼって何百年の年月がたっているにもかかわらず、生産方法は定置網から養殖までさまざまな方法がとられてきている。伝統的・持続的な消費にもかかわらず生産方法・流通方法が激変すること、これが農水産物の分析に二の足を踏ませる結果となっているように思える。

また、農水産物については、小規模生産者（農民・漁民）が生産の担い手であり、その生産者がときには〇〇御殿と呼ばれるような高収益をもたらすことも多々ある。もちろん、農水産物市場は、その高収益を瞬く間に消滅させるメカニズムをもっていることもいうまでもない。

このように、農水産物市場は門外漢からすると、非常にわかりにくい市場であるが、本書はこれを産業組織というフレームワークを利用し分析をおこなっている。経済学共通のフレームであり、わたくしのようなものでも理解できるように書かれている。この点では、他の領域からみると専門性が高く閉鎖的だと思われる水産

業研究の門戸をひらくものだと思う。本稿は書評という形をとって、水産経済学に対する日頃の疑問を提示することを目的としたい。

また、産業組織論は具体的に市場に応用する場合、さまざまな困難に直面する。それは産業分析にともなう根本問題でもある「市場＝産業」という問題である。産業分析では、「市場＝産業」という前提で議論をおこなっているが、具体的な市場に直面したときにわれわれは産業と市場が一致する方が少ないことをよくわかっている。本書で対象としている産業（ブリ養殖業）と水産物市場においても、この「市場＝産業」という関係が成立しないことはいうまでもない。このような場合産業分析は、二つの手法を選択するしかない。一つは、生産技術をもってして産業に重点をおく立場であり、本書はこの立場である。もう一つはあくまでも市場から産業を分断しながら新しい産業を構築する立場である。これは情報産業論などでハードウェア・ソフトウェア産業を包括して論じているような場合があてはまる。

本書を評するにあたって、ブリ養殖業に対する市場からの立場からも考察をくわえてみたい。ブリ養殖業の将来ビジョンを考えると、この二つの立場からの結論は一致すると考えるからである。

2. 産業分析としての本書の特徴

本書の産業からのアプローチを前提として、本書の特徴的な部分を産業組織論のフレームから論じてみる。

2.1. 時期区分（エポック）としての産業史

本書の特徴として、ブリ養殖業を市場構造からみて三つに時期区分している点をあげなければならないだろう（表2-1、表2-6）。生成・発展期（市場拡大と流通活発化）（60年～78年）、競争期（市場の成熟と「寡占」流通体制の確立）（79年～86年）、過当競争期（低価格化傾向での流通再編・模索）（87年～現在）と区分されている。それぞれの区分の根拠となる綿密な実証データは注目に値する。断片的な知識が本書の時期区分により整理されていくことは、知的な爽快感がともなうものである。

ただ、過当競争期の区分については、さまざまな変化が発生している時期でもあり、今後、この区分が筆者によって分割される可能性が高いと思われる。とくに、後で述べるように過当競争が解消する可能性もあるわけで、魚類養殖業全体としての観点からするならば、過当競争期が短く再設定される場合も考えられる。

1.1. 産地間競争と産業組織

本書は、産業組織のフレームワークをブリ養殖業という特殊な市場に応用したものである。産業組織については、昨今の研究により応用ミクロ経済学に組み込まれているが、ここで使用されている産業組織論は、旧産業組織論といわれる独占禁止政策の政策規準を策定する過程で形成されたものである（Scherer 1980；ペイン 1970）。その後、新産業組織論にいたって参入障壁・製品差別化・合併等の個別の分析がなさ

れ、ミクロ理論に包摂された（Stiglitz and Mathewson 1986）。しかし、新産業組織論は、旧産業組織論のような市場全体を通した分析には至っていない。その意味では、旧産業組織論における産業分析の魅力は衰えるものではない。本書は、これを水産物、とくに、競争が激しいといわれるブリ養殖業に応用している。主として、競争主体を産地としてとらえ、分析をおこなっている。

このような産地競争という概念を利用することが産業組織のフレームからかなり困難な作業であることはいうまでもない。一般的には、産地が個別企業のような統一行動をするとは考えられないからである。この点では、香川県漁連の行動は、「収集卸商（p.86）」という立場であれ、ブリ養殖業を語るうえで、欠かせない存在である。香川県漁連というブリ養殖業の生成・発達期（60年代）からブリ養殖業の主導的な立場として存在しているということは、産地競争という視点をブリ養殖にあてた。この点で産業主体の分析は産業組織論を有効につかえる条件を得ているといえよう。

1.2. 過当競争の成立と解消について

過当競争という用語については、産業組織論で議論された大きなテーマである。もともと原子状の市場構造をもつ市場において論じられるべき問題であるが、わが国では、石油化学工業などの大企業が占拠する市場で過当競争論で論じられてきた（小西 1977, pp.235-240）。この意味では、本書の過当競争論は産業組織論に準じた過当競争論を展開しているといえる。

この過当競争の要因については、本書は情報の偏在や養殖経営の行動に求めているが（pp. 203-208）、産業組織論のフレームワークに則し

て考えるならば次のような小西唯雄の指摘が当てはまるだろう。『官民協調』にせよ『自主調整』にせよ、設備調整一般が結局『割当制』による以上、『過当競争』解消策としてあまり期待できそうにない。」(小西 1977, p.239)。この表現はブリ養殖業にも該当する。過当競争の結果、ブリ養殖業は廃業に追い込まれるケースがふえ、規模拡大またはマダイ養殖と向かっている(表2-1, p.36, p.175)。これは設備調整が進んでいる事例であり、ブリ養殖業における過当競争回避の動きである。本書は、明確にこれを述べているわけでないが、過当競争は現在のままで推移せず、縮小方向へ向かう動きが業界内で発生していることを実証している。

1.3. 過剰能力と在庫調整

次に、生産者のもつ過剰能力である。一般的に産業組織論では過剰能力が存在するならば、参入阻止が可能になると認識されている。本書は、過剰能力のうえに、在庫調整が不可能であることを根拠に低価格が維持されていることを指摘している(p.53)。これが過当競争ということになるのだが、他産業分析をしているものの目からみるならば、以下のようなシナリオも可能だろう。「ブリ養殖業では過剰能力の存在が顕在化しており、新たな参入を躊躇させる状況が生まれてきている。さらに、産業からの撤退者が発生しているときにみられる価格の低迷は続いているが、徐々に経営体数は安定化しており(表2-3)、そこでは優良経営体を中心とした生産の効率化がはかられる。」

もちろん、このような楽観的な解釈ができないところにブリ養殖業の問題があるのだろうが、在庫を最低限におさえるという現在の経済環境のなかでは、在庫が問題というよりも生産者の

出荷計画自体が問題のように思える(萩野 2003, pp.200-201)。

本書では、わたくしのような水産業を熟知していないものからの楽観論に対して、繰り返し、漁業特有の要因が過当競争を生み出していることを指摘している。それが「第3章 過当競争の補助機関としての関連産業」である。たしかに流通組織および餌料流通というものがこれほど生産者と密着しているならば、餌料代金回収としても生産者側の出荷を受け入れざるをえず、過剰能力・在庫調整不可能というものが発生する素地はあるだろう。具体的な現場からの実証研究の成果といえよう。

3. 市場からの産業分析との融合：組織養殖と二十一世紀ブリ養殖ビジョン

本書はブリ養殖業のビジョンを最終章でのべている。本書のビジョンはすでにある産地での兆候をもとにしてのべたものである。本稿では、それを拡張しながら、検討したい。

3.1. 「組織養殖」と魚類養殖業へ

本書は将来のブリ養殖の経営体の姿を模索しており、第6章では「組織養殖」という概念を提起している。「組織養殖」は、以下のように規定されている。「リーダー経営(経営者機能)が養殖ブリ類の身質平準化のために餌資料の統一を差配し、円滑な販売活動のために出荷ローテーションを作成し、一定の販売ロットで直接量販店なり消費地卸売会社と取引できる会社である。率直に表現すれば、組織養殖とはコアとなる経営をリーダーとしてその経営に協力する経営がグループ化した経営である。」(p.218) この先進地事例をもとにした「組織養殖」は、ある意味で産地からの脱却といえることができよ

う。組織養殖が成立するならば、産地概念は必要ではなく、より個別経営体またはグループの判断に基づいた主体となる。

すでにのべてきたように、ブリ養殖業に関しては、参入阻止の条件は成立しており、問題は流通・餌料業との関係であった。組織養殖は個別経営体として、流通・餌料業の選択権を確保し、部分的ながら在庫調整を可能にする条件をもっている。これはブリ養殖業に限定するならば、過当競争を回避することになる。

さらに、技術的な共通点を考えると、ブリやマダイなどの魚類養殖業には共通のことが多い。ブリ養殖業からマダイ養殖に転換する生産者の動きは、魚類養殖業という共通の分野を形成するように思える。「組織養殖」を成立させるためには、ブリ養殖業から魚類養殖業への業界全体の転換が本書でも示唆されている。

筆者は別の観点から組織養殖を二十一世紀ビジョンの主演としているが、より市場分析に近い観点からも同様のことが指摘できるのである。

1.2. 市場からの産業分析

産地が競争主体であるという認識にたつと、香川県漁連が東京市場、関西市場という二つの大消費地の特徴にあった出荷をめざしたことが経営戦略として強く浮かび上がってくる(pp.55-56, pp.124-125)。この状況を本書は、すみわけと表しており、産地間競争の姿を浮き彫りにしている。しかし、水産物という食材としての観点から、新たな見方ができるのではないと思われる。

漁業経済を専門としている諸先輩の話を伺っていると、その対象となっている魚種や漁法を前提として論じていることが多々ある。確かに、産業分析としてはそういう手法は定着したもの

である。だが、われわれの食卓を考えてみると、肉類と魚類との差別化はなされているが、魚類間の差別化がなされているかどうかは疑問である。刺身・煮魚・焼き魚という区別はなされようが、その魚が何であれこだわっていないのではないだろうか。したがって、ブリ養殖からマダイ養殖への転換は、合理的な転換であり、さまざまな養殖魚種をふやすことは経営の安定化をめざすかぎり当然の帰結であろう。長崎県 T 地区にみられる A グループ（企業の経営）の動向こそがこれを語っていると思われる(pp.188-189)。昨今のスーパーでのパックされた魚には、刺身用・煮魚用・焼き魚用と調理の判断までもが流通側でなされている。つまり、魚類の市場というものは、実は消費形態で区分されるものであり、それをスーパー等の小売段階でなされていると考えることもできる。

水産物の場合、ブリの刺身とマダイの刺身については代替可能性が高い。その意味では、ブリ養殖業は、他の刺身用魚類との競争が必然的に思われている。その結果、ブリ養殖業が出荷するのは限定された市場にならざるをえず、過剰な供給がなされてきたと考えられる。過当競争の背景には、消費市場での市場細分化が存在している。

かなり大胆な議論であるかもしれないが、本書を市場からの産業分析として捉えなおすならば、本書は既存の水産物市場に新規に参入したブリ養殖業の経営史だといえよう。つまり、ブリ養殖業は、関西の刺身市場や東京の煮魚焼魚市場に新たに参入し、天然物に比較して安定的な供給を可能にし、確実に売り上げを伸ばしてきたのである。ただし、市場の拡大がとどまると同時に、まず、ブリ養殖業は、自らの業界への参入障壁を築き上げ、ノウハウを活かして多

角化でマダイ等の天然物のシェアを縮小させ、経営の安定化をめざしたのである。そして、魚類養殖業へと脱皮した時点で、水産業で新しい経営方式が生まれてきている。それが筆者のいう「組織養殖」であることはいうまでもない。

4. 水産物市場、水産産業論への波紋

本書を門外漢からの的外れと指摘されることを覚悟して書評をおこなった。ただし、本書を一読して、漁業経済学の専門知識がなくても通読できるようにされていることは今後議論をよびおこすものと思われる。筆者はブリ養殖業からの産業分析にとりくみながら、論点が市場からの産業分析に拡大するのを自己修正していることが随所に伺える。両方のパースペクティブを眺めているからこそ、二十一世紀ビジョンにおいて、どのような分析をおこなっても帰結する展望となったのである。

現在、わが国の企業組織は組織の大きな変化

をとげようとしている。少人数私募債による起業や持株会社制度の地方での導入、営利企業のNPO 法人化など、二十一世紀に対応した企業組織のあり方が模索されているのである。本書は、このような企業組織の変化のなかで、中小企業・個人企業に分類されるブリ養殖業がその組織形態を編成していくことを示している。企業論に水産業分析が踏み込んだ労作といえよう。

(成山堂書店, 2003年)

参考文献

- 小西唯雄 (1977) 産業組織政策原理. 東洋経済新報社.
萩野誠 (2003) 情報技術と差別化経済. 九州大学出版会.
ベイン JS (1970) 産業組織論. 丸善.
Scherer HM (1980) *Industrial Market Structure and Economic Performance (2nd)*. Houghton Mifflin Company.
Stiglitz J, Mathewson G (1986) *New Developments in the Analysis of Market Structure*. Macmillan Press.